

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2019年6月7日

今月のトピックス 「人口減少は魔法の言葉」

新元号が「令和」と改まったにもかかわらず、景気の良い話ができなくて誠に申しわけないと思います。ただ、フェイクニュースを皆さんにお届けすることはできかねるのでご容赦願いたい。なぜなら世の中「言った者が勝ち」という雰囲気蔓延しており、また相応の肩書きやポジションのある人が述べていることがあるので始末に負えないからです。何も筆者が100%正しいとはいわないものの、専門外の事に口を出すのは極力注意しなければならぬと日々思うからです。

その1つの言葉が「人口減少」だと筆者には思えてなりません。人口減少とお題目のように唱えれば納得してしまう事が多々あるからです。たとえば「年金問題」。公的年金は現役世代の保険料がリタイア世代の年金受給額となっているのはご存じの通り。正確には保険料だけでは総べてを賄うことができないことから、税金の投入、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用で賄われています。子細はさておき、高齢者を支える形は御神輿型、騎馬戦型・・・最終的には1人の現役世代が1人の高齢者を支える肩車型になるという挿し絵(図)をご覧になったことがあるはず。この挿し絵、少子高齢化がどんどん進んでいることから「そうだよな!」と妙に納得させられます。一見するとその通りですが、そもそも年金保険料は一律の保険料ですか?と問いたいのです。一律の保険料であれば挿し絵の通りですが、国民年金保険料は一律でも、厚生年金保険料(共済年金)は収入に応じて保険料が決められているのです。極端な話、仮に現役世代(働いている人)が半分になったとしても、その半分の人収入が2倍以上になれば「肩車型が続けば将来的に年金財政が破綻」とはならないはずなのです。実際に企業が収入を大幅に上げるのかという問題はありますが、年金保険料の理論ではこのようにいうことができるのです。また、近年は年金財政がとも改善しているのです。本来であれば、厚生年金に加入しなければならない法人なのに加入していない(国民年金)事業所がかなりの数に上っていたのですが、それらの事業所への取り立てを厳しくした結果、厚生年金への加入事業所が近年急増しているからです。簡単に言えば、年金保険料の取りっぱぐれが無くなっているわけです。

わが国の経済成長率の低さも同様に「人口減少」で片付けられるケースが多いのです。確かに働く人が減少すれば、経済成長は期待できないな!と誤ってしまいます。しかしながら、他国を見ると人口減少下でも成長していた国は存在するのです。例えばドイツ。近年は移民政策により人口は増加に転じていますが、大胆な移民政策を導入する前は人口は減少していたのです。2002年に約8158万人でピークを付けた人口は、2011年に約8028万人に減少しています。10年間で130万人ですから日本よりも人口減少は緩やかでした。この10年間のドイツの平均経済成長率は年率1.1%、同期間の日本は0.6%でしたから、人口減少下でも日本を上回る経済成長を為し遂げていたのです。ちなみに2018年のドイツの人口は約8289万人ですが、2010年から2017年にかけて同国では移民が約246万人増えているのです。つまり、人口増加のほとんどは移民の流入で説明できるわけです。「人口減少」という何でも解決できる魔法のような言葉でも、データやその本質に迫ることで見方が変わるという一例を上げた次第です。間違えないでいただきたいのは、年金は保険料の決め方から理論的に解説したまでであること。経済成長率については、だから日本も移民政策を行おう!と述べているわけではなく、人口減少下でも経済成長を高める方法があるはずと一石を投じたかったので・・・。